

前回フォーラムでのご意見と機構の対応

核燃料サイクルの国際的議論への対応

ご意見	機構の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な核燃料保証体制とか、エルバラダイ構想といった国際化が進んできたときに、日本がナショナルな、もしくは独自の再処理などを維持していく必要性、必然性をうまく説明できるのか。特にアメリカで民主党政権ができたときに、国際的なアプローチが強くなるので、考える必要がある。 ・ 第2再処理とかの議論をしていくときに、今までは日本国内の閉ざされた議論で済んでいたが、今後はそれではすまなくなる。核拡散防止の前提なしに技術論だけやっても意味がない時代となってきた。 ・ 使用済燃料は原子炉を運転していく以上は出てくるので、再処理をやるということについてレゾナードルは十分に取れる。しかし濃縮についてはロシア提案や、URENCO のような話が出てきて、なぜ日本だけがまだやるのかという話が再燃してくる可能性が十分ある。そういう意味で日本がフルセットのサイクルを維持していくことについての理論構成をもう一回きちんとしていくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的な原子力拡大動向の中で核燃料サイクルと核不拡散の問題については、例えば核燃料バンクや核燃料供給保証構想について検討が国際的に進められているが、オバマ大統領は、選挙期間中、核不拡散の観点から国際核燃料バンクや燃料供給保証構想を含む、国際原子力秩序 (International Nuclear Energy Architecture) 構想を提唱してきており、今後、核燃料サイクルの多国間管理化の動きが強まることが予想される (本日の議題でご説明)。 ・ 我が国においても政府を中心に関係者の検討が進められるものと思うが、非核兵器国で濃縮・再処理を商業規模で展開する核燃料サイクル国として、平和利用技術の開発を着実に進めるとともに、現在の国際情勢を鑑み「平和利用と核不拡散の両立の確保に向けた施策」の再検討、洞爺湖サミットの3S イニシアチブの具体化、新たな秩序に向けた構想の具体化などへのリーダーシップをとることが重要 (3S イニシアチブの具体化策について JAEA でも検討中)。 ・ これら検討は、国、電気事業者、プラントメーカー、研究開発機関など関係機関が一体となって行っていく必要がある。さらには、韓国や中国などアジア地域の主要原子力国とも議論を深めていく必要がある。本フォーラムにおいてもこれらの点や、たとえば長期的には、アジア地域を念頭においた国際的な協力の可能性、核不拡散性の向上策、韓国や中国などとの協力のあり方についても検討していただきたいと考える。 ・ なお、JAEA としては、平和利用と核不拡散の確保に関し透明性向上、核不拡散・保障措置技術などについて、韓国と対話を行ってきており、今後具体的協力を進めることとしている。また、中国については、今年度対話を

	<p>開始する方向で先方と議論をしているところ。まだ、このような議論を中国と行う具体的素地はできていないが、JAEA としてもこのような議論の進展に貢献をしていきたい。</p>
--	--

供給保証について

ご意見	機構の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本提案は日本が置いてきぼりを食わないようにという意味では有効だった。これをフォローアップしていかないと、また同じような心配が出てくる可能性がある。 ・ 日本が発言権を維持するためには日本提案を積極的に出していくべき。 <p>事業者として供給保証や多国間管理などを持ち込まれた場合、やりやすくなるのかやりにくくなるのか。現場側の意見も整理する必要がある。核不拡散というのは実務を伴わなければいけない。JAEAのほうでがんばって、違う視点からも整理をしていただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAEA では、内閣府からの委託調査研究として、3年間にわたり供給保証に関する国際議論の動向調査や、日本提案をベースにした供給保証メカニズムや、具体的ケースの検討を進めてきた。また、1月26日には日本政府がウィーンのIAEA本部で開催した核燃料供給に関するセミナーにおいても日本が供給保証に関して行なった提案の具体的例やフローの説明を行うなど支援を行なっている。今後政府におかれては積極的取組が行われるものと考え、JAEA としても日本政府の政策立案の支援を行うなど、供給保証に関わる国際的な議論に積極的に参加したい。 ・ また、これまでの検討結果を順次国内外の専門誌に投稿するとともに、国際会議などで発表する。 ・ 供給保証に関わる内閣府の委託研究では、機構の現場の専門家の意見をくみ取るとともに、民間事業者の方にも委員になっていただき、ご意見を伺いつつ事業者の視点を取り込んで検討を進めている。今後ともこの点には十分留意をしていきたい。具体的な検討として、例えば実際の事業者が協力するとした場合の実務上の課題、コスト評価、国の法律などについてもサーベイしているところ。 ・ 核不拡散はポリティカルな側面が強いが、同時に技術的な検討も重要であり、核燃料サイクル分野における技術的知見を基に JAEA でなければできない仕事をしっかりとやっていきたい。